

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112399	埼玉県	坂戸市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転	○	委託の予定なし	87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務			43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		22.0%	66.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										76.0%	8.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

組織規模及びその事務量から、システム化による集約や外部委託等による効果は見込まれない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ以外の利用があること、また、施設内設備が水運と一体化であることなどから、指定管理委託より直営による運営が適している。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	3	0	0.0%	本市市営住宅の性質上、市が主体となった運営管理が適しているが、今後、管理代行や指定管理者による管理の可能性を研究する。	0		48.1%	16.5%
駐車場	0	0			0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館として果たすべき役割や利用者の個人情報保護などを考慮し、総合的に最適な検討が求められる。国、県、他団体の動向にも注視している。	1	図書館資料の自律的な選書・収集、利用者の読書傾向等の個人情報の保護、坂戸市子ども読書活動推進計画の推進等の検討課題があるため。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、博物館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状の施設では、指定管理委託に適さない。	1	文化財の保護収集及び研究の機能が必要なことから専門職員等を配置している。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	公民館は地域の社会教育の中核を担う施設であり、直営で運営することが必要であるため。	8	資料業務以外に、地域実情に沿った事業の企画立案及び実施が求められるほか、様々な部署とも密接に関係するため、自治体職員の配置が必要である。	26.6%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	14	77.8%	児童館は、独自の事業を実施するなど、市の直営による管理が適している。	4	地域子育て支援拠点として乳幼児から青年期まで、幅広い世代を切れ目なく支援を行う必要があり、広い行政経験と高い専門性がある職員が望ましいと考えられる。	22.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.0%	70.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合	
	100.0%		99.9%	

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	94.0%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体